

審査結果概要書

平成 24 年 9 月 7 日
審査機関名 JACO CDM

1 . 排出削減事業の概要

排出削減事業名	アスカ工業株式会社におけるアルミ溶解炉の更新事業
排出削減事業者名	アスカ工業株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般財団法人低炭素投資促進機構 (その他関連事業者名：)
事業実施場所	アスカ工業株式会社 愛知県西尾市中畑町卯新田上 28
事業の概要	本事業は、既設の重油焚きの前炉付反射炉(噴霧式オイルバーナー使用)3基を、都市ガス焚きのリジェネレーティブバーナーを備えた前炉付反射炉に更新することで、エネルギー効率改善を図ると共に、重油から都市ガスへ燃料転換することで二酸化炭素排出量の削減を図るものである。
排出削減量の計画	2012年度：5,544 t-CO2/年 (事業実施期間合計 5,544 t-CO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2012年6月15日 終了予定日 2013年3月31日
排出削減方法論	方法論番号 003 工業炉の更新

2 . 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイト訪問により確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：アスカ工業株式会社 (愛知県西尾市中畑町卯新田上 28)</p> <p>事業サイトの視察日：2012年9月3日</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の順守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者への質問等により確認している。</p> <p>2) 本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを、関係者への質問、関連資料の閲覧、及び現地訪問時の設備の状況等の目視により確認している。</p> <p>3) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問及び検算により、3.6年であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについては、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 排出削減事業者は、地球温暖化対策について企業として何らかの形で取り組み貢献する必要性を認識している。旧本社(西尾市寄住町泡原)から新しい現工場(西尾市中畑町卯新田上)への移転を契機に溶解炉の高効率化と燃料転換へ積極的な投資を行った。</p> <p>本事業では、高効率のリジェネレーティブバーナーを備えた前炉付反射炉への新並びに燃料転換することによってCO2の排出を削減し地球環境保護に貢献することを目的としていることを、事業者への質問等により確認している。</p> <p>また、既存設備の重油焚き前炉付反射炉は更新直前まで使用されており、国内クレジット制度の存在がなければ、本事業の実施は難しかったと判断できる。</p> <p>以上、本排出削減事業は、追加性を有すると判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画への参加の有無について、事業サイト訪問時のヒアリングにより、事業者が自主行動計画に参加していない事を確認している。</p>

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論003に基づき排出削減量を算定しており、該当する適用条件を満たしていることを確認している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用条件1については、更新されたリジェネレーティブバーナーを備えた前炉付反射炉は、従来よりも高効率の設備に更新されていることを関係資料並びに関係者への質問により確認している。 ・適用条件2については、リジェネレーティブバーナーを備えた前炉付反射炉へ更新を行わなかった場合、事業実施前ボイラーを継続して利用することができたことを、関連資料及び関係者への質問により確認している。 ・適用条件3については、排出削減事業実施前及び実施後のエネルギー使用量に最も影響を与え、かつ計測可能な活動量として、生産量(生産したアルミ合金地金重量)を採用しているが、関係資料、関係者への質問並びに現地での視察により妥当であることを確認している。 <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑の確認、突合せにより確認している。</p> <p>3) ベースライン算定に係る既存設備の最大利用期限については、既存の設備(重油焚き前炉付反射炉)は、いずれも設置後14~19年を経過しているが、更新設備の稼働直前まで稼働していることが、運転月報や関係者への質問により継続して利用可能であったことを確認している。</p>
----------------------------	---

4. 特記事項
なし。